

2016年3月期 決算説明資料

2016.5.10

ITホールディングス株式会社

Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

(2016年5月11日開催 アナリスト向け決算説明会 プレゼンテーション要旨)

・おはようございます。ITホールディングス 前西です。

説明会にご参加いただき、ありがとうございます。

本日は、前半部分を私、後半部分を、新年度の施策・計数を含めまして、新社長に予定している桑野の方からご説明させていただきます。

2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

統合再編の進捗状況

参考資料

- ・それでは、2016年3月期の業績概要及び重点施策の進捗状況についてご説明させていただきます。

2016年3月期 業績ハイライト

(単位:百万円)

- ・好調な事業環境を背景に、事業拡大や収益性改善の取組み等により、前期比増収増益。
- ・売上高及び営業利益は期初計画を過達。親会社株主に帰属する当期純利益は税制改正による繰延税金資産の取崩しの影響等を受け、期初計画をわずかに下回った。

売上高 382,689百万円

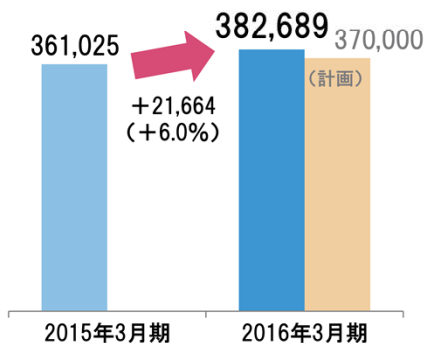
前期比 +21,664百万円(+6.0%)
計画比 +12,689百万円(+3.4%)

営業利益 24,436百万円

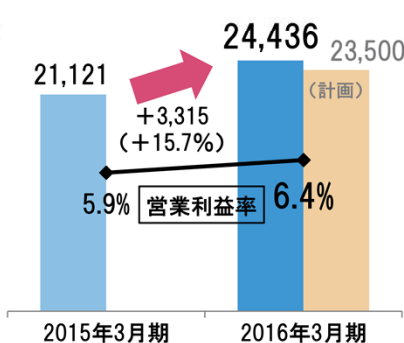
前期比 +3,315百万円(+15.7%)
計画比 +936百万円(+4.0%)

親会社株主に帰属する当期純利益 12,678百万円

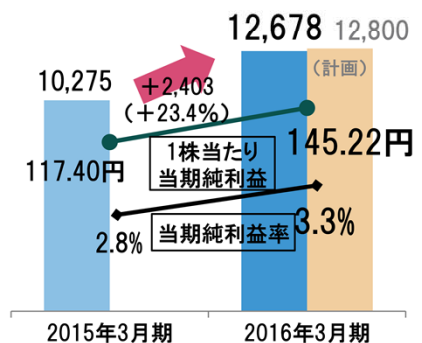
前期比 +2,403百万円(+23.4%)
計画比 ▲122百万円(▲1.0%)



IT投資が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前期並びに期初計画を上回った。



増収効果や収益性改善に向けた取組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小、不採算案件の影響等を吸収し、前期比増益。期初計画を過達。



営業利益の増加等に伴い、前期比増益。繰延税金資産の取崩しの影響等を受け、計画比では僅かに未達。投資有価証券売却益、データセンター事業の戦略見直しに伴う減損損失等を計上。

Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

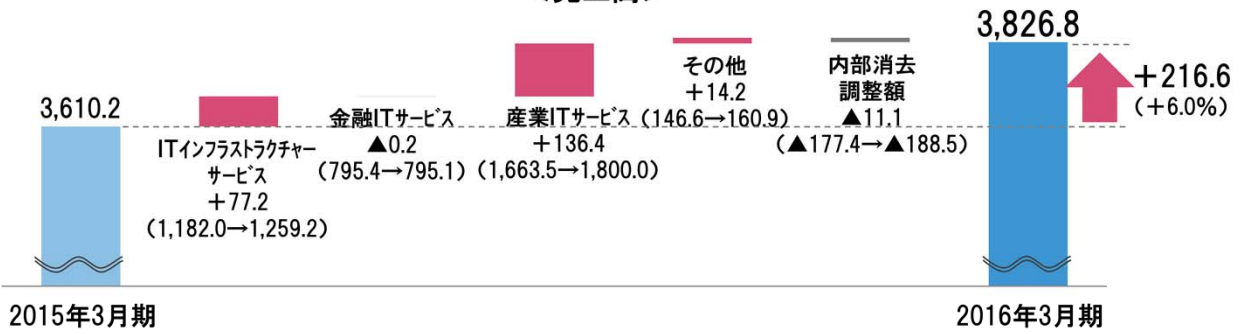
2

- ・2016年3月期業績は、売上高は前期比6.0%増の3,826億円、営業利益は15.7%増の244億円、親会社株主に帰属する当期純利益は23.4%増の126億円となり、増収増益の決算となりました。
- ・売上高が好調に推移した要因は、5ページの業種別売上高の状況からお分かりのように、エネルギー分野向け事業をはじめ、幅広い業種における顧客のIT投資ニーズを的確に捉えたことによるものと考えています。
- ・営業利益は、増収効果や収益性改善に向けた取組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小、不採算案件の影響等のマイナス要因をカバーし、前期ならびに計画を上回ることができました。マイナス要因をカバーする力強さを見せたことは、少し甘いと言われるかもしれませんが、評価できるのではないかと考えています。
- ・また、当期において特別利益186億円と特別損失213億円を計上しましたが、この多くは、第2四半期決算に際してご案内のとおり、投資有価証券売却益160億円とデータセンター事業の戦略見直しに伴う減損損失143億円です。
- ・当期の不採算案件については、誠に遺憾ながら、第4四半期に20億円発生したこともあり、通期57億円と、前期から22億円も増加する結果となりました。企図した抑制が果たせず、大きな課題であると認識しています。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益が計画をわずかに下回った理由としては、期中における税制改正の決定により、繰延税金資産の取崩し11億円が生じたことが大きく関係しています。

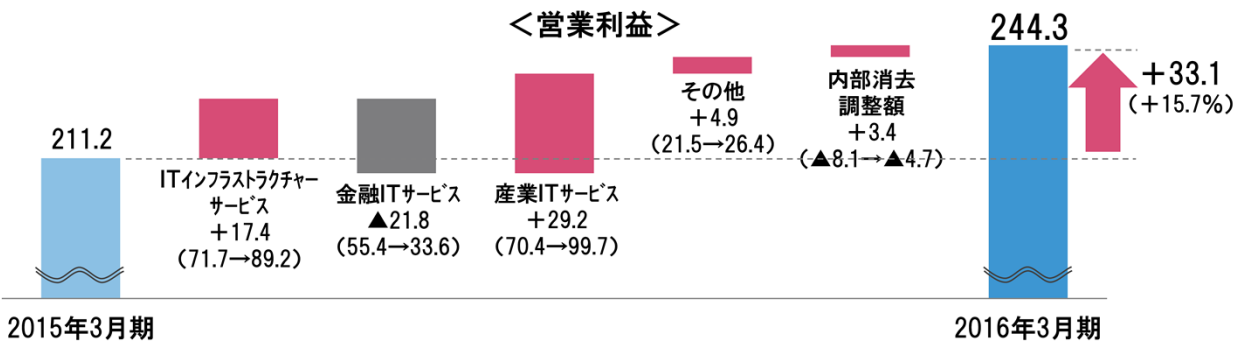
2016年3月期 売上高・営業利益増減分析

(単位:億円)

<売上高>



<営業利益>

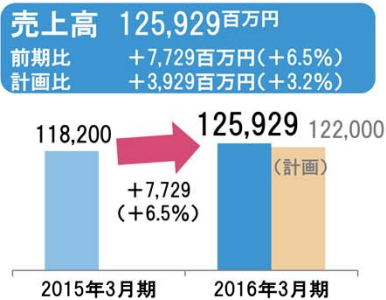


(説明省略)

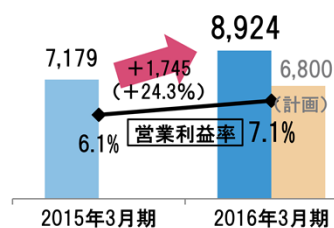
2016年3月期 主要セグメント別損益状況

(単位:百万円)

<ITインフラストラクチャーサービス>

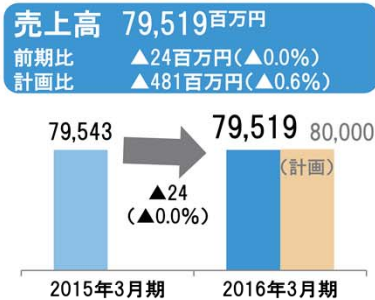


営業利益 8,924百万円
前期比 +1,745百万円(+24.3%)
計画比 +2,124百万円(+31.2%)

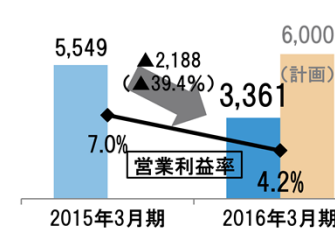


データセンター事業及びBPO事業とも安定的に伸長した上、M&A効果により前期比増収。一部の収益性低下案件や取規模縮小の影響はあったが、増収効果やコスト削減効果等により、前期比増益。

<金融ITサービス>

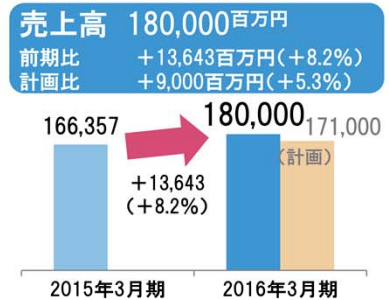


営業利益 3,361百万円
前期比 ▲2,188百万円(▲39.4%)
計画比 ▲2,639百万円(▲44.0%)

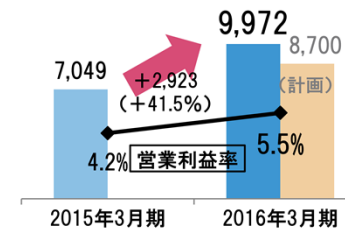


顧客全体のIT投資拡大の動きは概ね堅調であったものの、一部既存先におけるIT投資抑制の影響等により、売上高は前期比並み。営業利益は不採算案件の影響等も加わり、前期比減益。

<産業ITサービス>



営業利益 9,972百万円
前期比 +2,923百万円(+41.5%)
計画比 +1,272百万円(+14.6%)



電力システム改革に伴ってIT投資が活発化するエネルギー系を中心に好調に推移。増収効果に加えて収益性改善に向けた取組みの成果等により、前期比増収増益。

Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

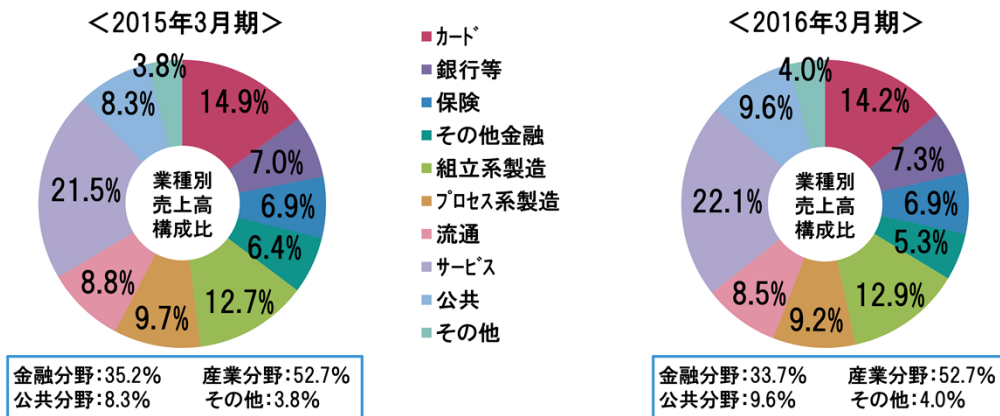
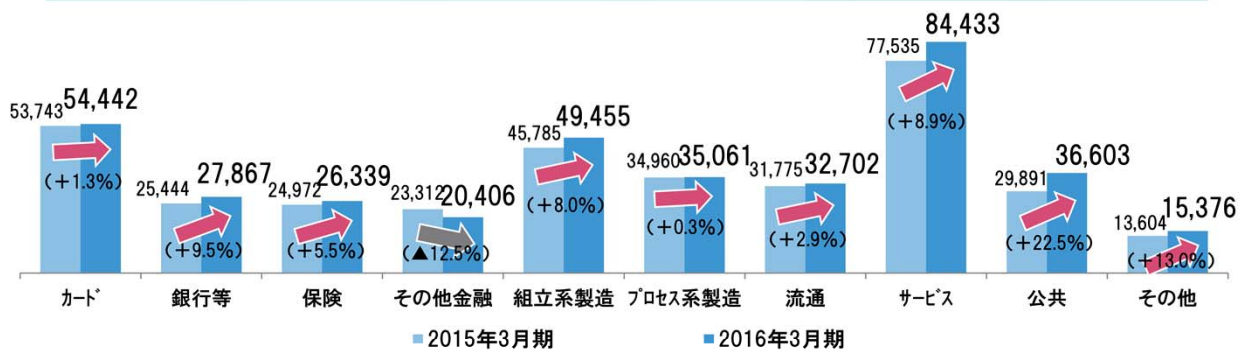
各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

4

・セグメント別損益ですが、電力・ガス等のエネルギー系のお客様を中心に好調に推移した産業ITサービスが全体の増収増益を牽引しました。ITインフラストラクチャーサービスは、既存部分の安定的な伸長にM&A効果も加わり、また、コスト削減も進めたことから前期比増収増益となりました。金融ITサービスは、全般的な顧客動向は概ね堅調でしたが、一部既存先におけるIT投資抑制や不採算案件の影響が大きく、特に利益面で苦戦する形となりました。

2016年3月期 業種別売上高

(単位:百万円)



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

(説明省略)

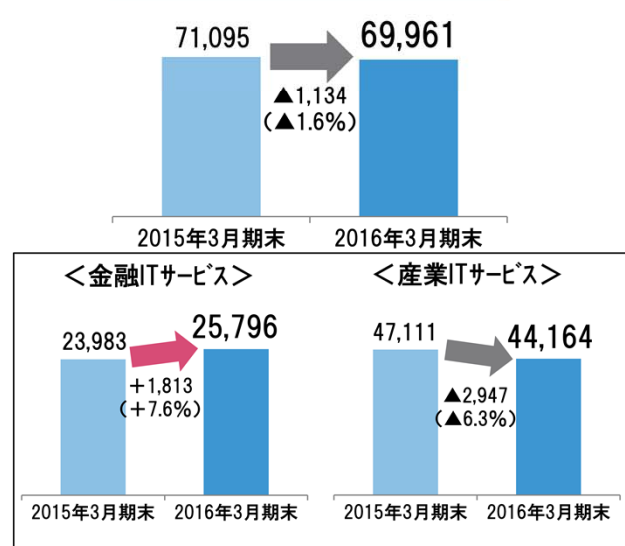
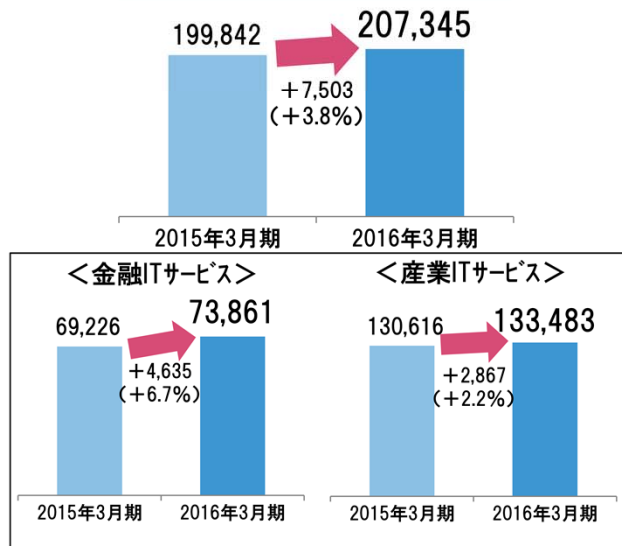
2016年3月期 受注状況

(単位:百万円)

- ・当期受注高は、エネルギー系を中心に好調に推移。カード系大型開発案件に係る一部計上も寄与し、前第3四半期に獲得した公共系大型案件の反動減を吸収して前期比増加。
- ・期末受注残は、受注高増加の一方で消化も進んだことから、前期比微減。

当期受注高 207,345百万円
前期比 +7,503百万円(+3.8%)

期末受注残 69,961百万円
前期比 ▲1,134百万円(▲1.6%)



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

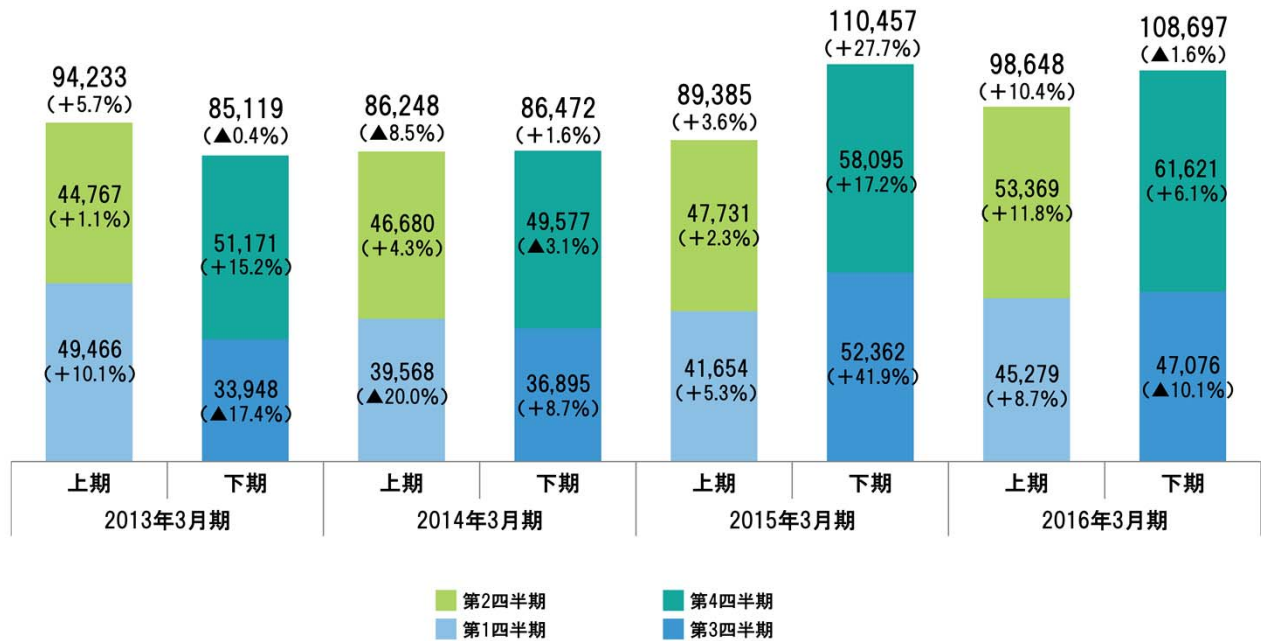
当期受注高・期末受注残・当期売上高は「ソフトウェア開発」に係るもののみ。

6

- ・続いて、ソフトウェア開発に関する受注の状況です。
- ・当期受注高は、着実な積上げに加え、第4四半期にカード系大型案件に係る一部受注計上も寄与したことから、前期(2015年3月期)に一括計上した公共系大型案件125億円の反動減をカバーし、前期比3.8%増の2,073億円と好調に推移しました。
- ・期末受注残については、受注高増加の一方で売上高への転化も進んだことから、前期比微減となりましたが、700億円弱を維持しています。6四半期連続で、700億円前後の受注残を維持している状況です。

受注高の推移

(単位:百万円)



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

当期受注高は「ソフトウェア開発」に係るもののみのみ。カッコ内の数値は前年同期比増減率。

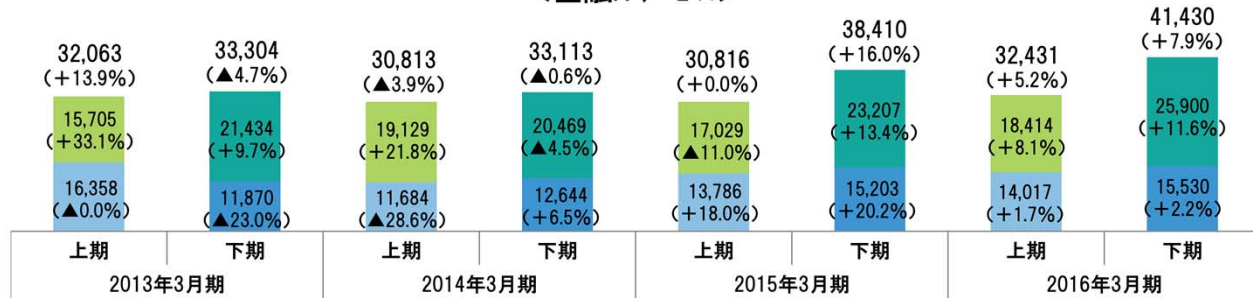
7

(説明省略)

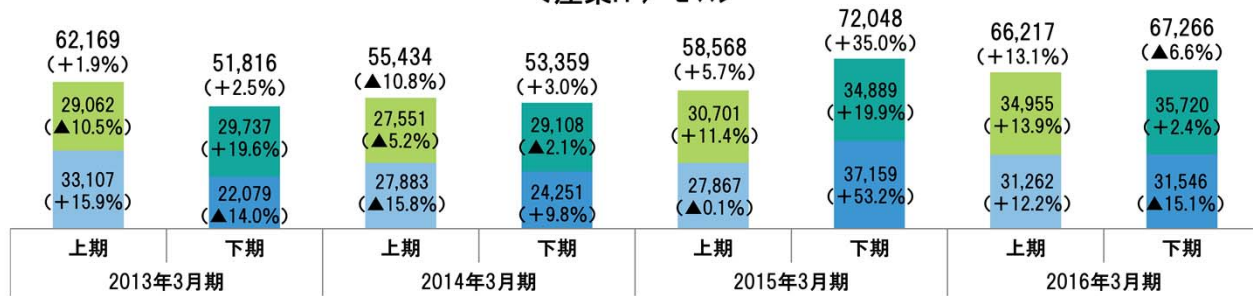
受注高の推移

(単位:百万円)

<金融ITサービス>



<産業ITサービス>



第2四半期
第1四半期

第4四半期
第3四半期

Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

当期受注高は「ソフトウェア開発」に係るもののみのみ。カッコ内の数値は前年同期比増減率。

8

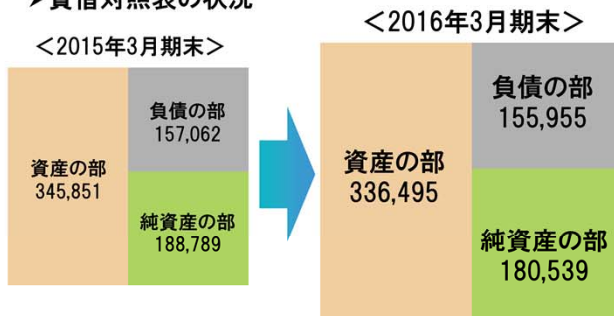
(説明省略)

2016年3月期 貸借対照表、有利子負債の状況

(単位:百万円)

・データセンター資産や政策保有株式の見直し等、資産圧縮を推進。

貸借対照表の状況



資産の部: ▲9,356百万円

- ・流動資産: +26,216百万円
現金及び預金: +17,530百万円
受取手形及び売掛金: +5,848百万円 等
- ・固定資産: ▲35,573百万円
投資有価証券: ▲22,051百万円
有形固定資産: ▲16,184百万円 等

負債の部: ▲1,107百万円

- ・流動負債: +13,842百万円
未払法人税等: 8,858百万円 等
- ・固定負債: ▲14,948百万円
繰延税金負債: ▲10,280百万円
長期借入金: ▲8,133百万円 等

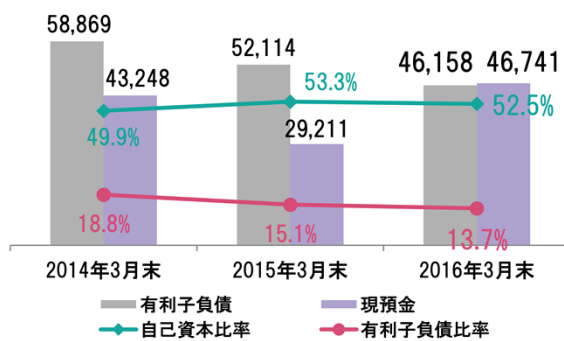
純資産の部: ▲8,250百万円

- ・株主資本: +8,175百万円
・その他包括利益累計額: ▲16,026百万円

自己資本比率: 52.5% (▲0.8%)

有利子負債: 46,158百万円 (▲5,956百万円)

有利子負債の状況



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

- ・貸借対照表の状況における今回のポイントは、主に旧来型のデータセンター資産を対象とした減損処理や政策保有株式の見直し等、資産圧縮を推進したことです。これにより、資産合計は前期比93億円減の3,364億円となりました。

2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

統合再編の進捗状況

参考資料

- ・次に、重点施策の進捗状況についてご説明します。

第3次中期経営計画の進捗状況等

第3次中期経営計画 基本コンセプト

2016年3月期グループ経営方針と実績

今後の注力ポイント

利益重視

- これまで以上に利益重視の経営
- (1)ROEを経営指標(KPI)として重視し、企業価値向上を目指す
⇒営業利益率6.4%、ROE7.0%を達成。
 - (2)生産性向上による事業収益性の改善
⇒遺憾ながら不採算案件が増加。グループの大きな課題と認識。
 - (3)投下資本利益率を重視した経営への転換
⇒データセンター資産や政策保有株式の見直しを推進

利益重視の徹底
(ROE8%達成に向けて)

ITブレイン (付加価値 ビジネス拡大)

- 顧客ビジネス拡大に資する付加価値サービスの拡大
- (1)特長ある強み・成長エンジンの先鋭化
⇒国内外ともBPO事業をアグレックスへ集約(推進中)。
 - (2)企画型ビジネスの推進(付加価値型ビジネス)
⇒エネルギー関連事業が大きく拡大。
 - (3)業界プラットフォームビジネスの推進(マーケット開拓型ビジネス)
⇒遠隔監視・予防保全システム「CareQube」の適用領域拡大
(IoT/林業IT ※P.13にて紹介)

事業持株会社体制を
活かしたグループ全体最適
付加価値ビジネス拡大

ポートフォリオ 経営

- グループ全体最適の追求と事業ポートフォリオ経営
- (1)「事業ポートフォリオ経営」実現に向けて第一歩を踏み出す
⇒「事業ポートフォリオ」を実現する統合再編計画
 - (2)「コーポレートガバナンス改革」の推進
⇒コーポレートガバナンス基本方針の策定・定着
 - (3)グループ共通機能の統合・集約の推進
⇒オフィス集約:東京・大阪に続き、名古屋を実施予定(2016年夏)

事業ポートフォリオ整理
ビジネスモデルに適した人
材育成と獲得

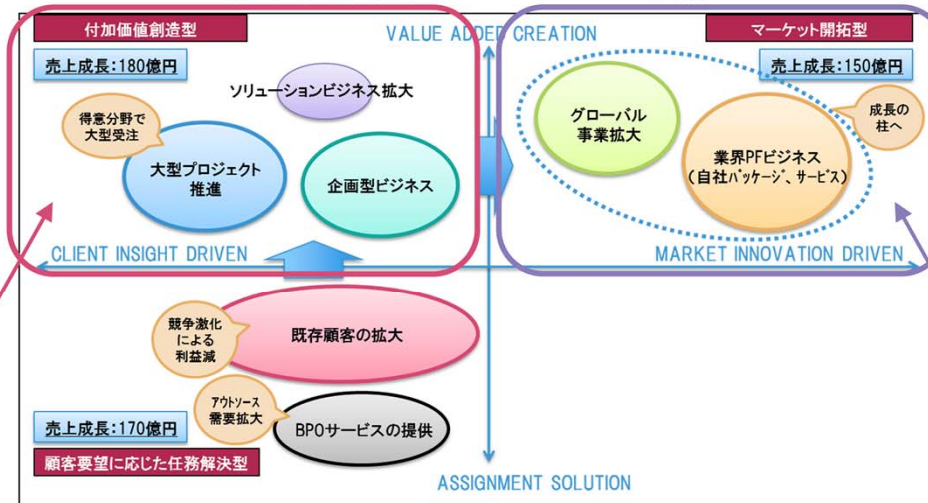
Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

11

- ・第3次中期経営計画に関する2016年3月期のグループ施策等の進捗状況ですが、
- ・①「利益重視」については、収益性改善に向けた取り組みの成果等により営業利益率は6.4%、ROE7.0%と向上いたしました。しかしながら不採算案件の増加という大きな課題を残し、あらためて後段でご説明する対策を含め、グループ全体として抑制に注力する次第です。
- ・②「ITブレイン」では、特長ある強み創りの一環として、BPO事業は国内外ともアグレックスへの集約は進みましたが、企画型ビジネスの推進、業界プラットフォームビジネスの推進においては、緒に着いた段階であり、今後の注力ポイントと考えております。
- ・③「ポートフォリオ経営」では、事業ポートフォリオ経営を実現する統合再編に第1歩を踏み出した状態であります。また、グループ全体最適視点でのコーポレートガバナンス改革、オフィス集約をはじめとするグループ共通機能の統合・集約もそれぞれ進展しました。

第3次中期経営計画の進捗状況等(事業構造の変革に向けて)

＜第3次中期経営計画におけるビジョンの方向性＞



「付加価値創造型」に向けた取組み例

- ・カード系・公共系の大型案件を獲得し、推進中。
- ・「エネLINK」を中心としたエネルギー事業やデジタルインテグレーション事業において事業規模を拡大。
- ・特定顧客向けでグループ会社間連携を強化。
- ・AIビジネスのスタートアップ企業にシードマネーを出資。

「市場開拓型」に向けた取組み例

- ・決済分野において「PAYCIERGE」ブランドで事業規模を拡大。
- ・建設業界向けクラウド型システムサービス事業の新会社へ出資。
- ・「TastyQube」の導入実績は累計1万店舗超へ拡大。
- ・インドネシアの上場IT企業 Anabatic Technologiesと資本・業務提携契約を締結。

- ・第3次中期経営計画において、将来を見据えて進みたいビジョンの方向性を掲げ、現状の「顧客要望に応じた任務解決型」から「付加価値創造型、市場開拓型」への事業構造の変革を掲げましたが、具体的な取り組み状況は12ページのとおりです。

(参考) IoTを活用した遠隔監視・予防保全システム 「CareQube」の適用領域拡大

<広がる「CareQube」の採用実績>

- 生産設備メーカー : 飲料充填機、紙加工機、金属加工機、業務用厨房機器、産業廃棄物処理器、自動倉庫 等
- 移動体メーカー : 林業機械、高所作業車、農業機械、建設機械、道路工事車両、特装車
- 自社設備 : 自動車部品生産設備、鋳造設備、産業廃棄物処理器

林業機械を取り扱う株式会社ライトのLVN(Light Visualization Network)への採用事例

～林業の「見える化」実現に貢献～

■ 森林作業従事者が抱える機材管理に関する課題

- ・機械の故障・異常をキャッチできない
- ・機械の稼働状況を把握することができない
- ・機械を最適な場所へ配置できない

■ システムの特長

- ・遠隔から機械稼働情報、位置情報を把握できる
- ・機械のメンテナンスの時期を把握できる
- ・優れた耐衝撃性及び耐振動性も有する情報収集端末

<林業機械の遠隔稼働監視による業務効率化のイメージ>



今後の取組み

■ 造材作業の見える化等による林業のサプライチェーンの構築

■ 林業従事者の安全、安心を見守るシステム

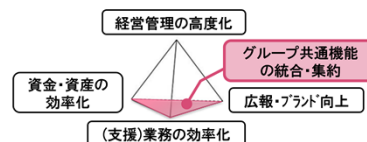
Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

13

・取組みの一例として、IoT分野のソリューションである「CareQube」について紹介します。

「CareQube」はもともと、製造業のアフターマーケットをターゲットにした遠隔監視・予防保全システムでしたが、様々な業種で採用され、導入累計35社・出荷通信端末約1550台に広がりを見せております。そして今般「林業IT」にも活用されることになりました。今後もこうした社会的課題の解決を果たせる付加価値の高いソリューション・サービスの提供が、我々の持続的な成長につながっていくと考えています。

2016年3月期 重点施策の進捗状況



区分	テーマ	実施・施策	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	16/3期 評価	コメント
グループ 共通機能の 統合・集約	業務の効率化	・業務プロセス標準化 ・グループ共通システムの拡大					×	今後のグループフォーメーションに合わせて検討
		・オフィスの統合・集約		大阪	名古屋	他地区 (海外)	○	2016年7月に名古屋を実施予定
	資金・資産の 効率化	・資金効率の向上					△	グループ資金管理の高度化
		・資産効率の向上					○	政策保有株式、データセンターの見直し実施
		・投資戦略					△	
	グループの認知度 アップと一体感醸成	・広報・ブランドの向上						
		・インハウス・コミュニケーション					△	2016年7月より、ロゴの全体一本化
経営管理の 高度化	利益重視の経営	・新たなKPI(ROE/ROIC)導入					○	ROEに結びつく指標導入
	会計/税務/ 財務の高度化	・会計・収益管理の高度化					△	IFRS導入に向けプロジェクト推進
		・(海外)現地会計/税務					○	BEPS対応と分析
	株主構成とIR	・株主構成の安定化						
		・コーポレートガバナンス対応とIR高度化					○	17/3期より統合報告書発行予定
	グループ 人事施策	・雇用のダイバーシティ						
		・人材の育成と採用					△	女性の活躍推進に向けて注力

・経営管理面に関する重点施策の進捗状況、2016年3月期の評価の詳細は記載のとおりです。全て順調とは言えませんが、それぞれのテーマにおいて一定の進捗があったと考えています。

・以上で、私からの説明を終了させていただきます。

2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

統合再編の進捗状況

参考資料

- ・桑野です。ほとんどの皆様がはじめてだと思います。よろしくお願いいたします。
- ・それでは最初に、新経営体制等についてご説明します。

新経営体制について

<新代表者>

- ・代表取締役社長 桑野 徹
- ・就任予定日 2016年6月24日



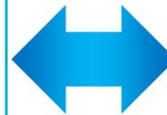
<新役員体制>

- ・取締役 10名体制(うち、社外3名)
- ・監査役 5名体制(うち、社外3名)

<新経営体制の特長>

- (1)事業持株会社体制を活かしたグループ経営
 - ・グループ内リソースの最適配置
 - ・事業連携の強化
- (2)コーポレートガバナンスの強化
 - ・取締役会のモニタリング機能を強化
 - ・社外取締役を2名から3名へ増員

(新)TIS ※2016/7/1のITHD・TIS合併後			
■取締役・監査役(候補)			
・代表取締役会長	前西 規夫	・監査役	下平 卓穂
・代表取締役社長	桑野 徹	・監査役	石井 克彦
・代表取締役	西田 光志	・監査役(社外)	伊藤 大義
・取締役	柳井 城作	・監査役(社外)	上田 宗央
・取締役(非常勤)	金岡 克己	・監査役(社外)	船越 貞平
・取締役(非常勤)	日下 茂樹		
・取締役(非常勤)	鈴木 良之		
・取締役(社外)	小田 晋吾		
・取締役(社外)	石垣 禎信		
・取締役(社外)	佐野 鉦一		
グループ経営企画部門			



インテック	
■取締役・監査役(候補)	
・取締役会長	金岡 克己
・代表取締役社長	日下 茂樹
・代表取締役副社長	鈴木 良之
・取締役副社長	佐藤 知樹
・専務取締役	平井 克八
・常務取締役	上野 唯泰
・取締役(非常勤)	前西 規夫
・取締役(非常勤)	柳井 城作
・監査役	能口 誠一
・監査役	大滝 義衛
・監査役(非常勤)	下平 卓穂

- ・すでに発表の通り、我々はこの7月から事業持株会社体制へ移行し、「TISインテックグループ」として、新たな一步を踏み出してまいります。6月24日の株主総会でのご承認を前提とはしますが、私が、代表取締役社長として「TISインテックグループ」を率いていくことになる予定ですので、よろしく願いたします。
- ・新経営体制の特長は、「事業持株会社体制を活かしたグループ経営」と「コーポレートガバナンスの強化」の2点です。グループ内リソースの最適配置と事業連携の強化を図るとともに、取締役会のモニタリング機能を強化する一環として、社外取締役を2名から3名へ増員することを決定しています。

新経営方針について(1)

<ミッション>

- ・新たな「TISインテックグループ」として、グループの融合を図り、ポートフォリオ経営を推進。

視点を市場・顧客において、

- ・内なる経営課題を早期に解決する。
- ・外に向かってグルーパー丸となり、「顧客のデジタル経営」に資するグループとなる。

事業持株会社体制の
特長を活かす

グループ全体最適

【グループ内の現有経営リソースの最大価値を発揮できる体制構築を目指す】

- ・競争優位性のある事業の強みをさらに強く
- ・同業他社に比較優位のある地方やBPOなどの事業の優位性をさらに高め、既存事業と有機的に連携

重点施策

一体感ある企業文化の醸成

- ・グループビジョンの構築
- ・グループブランド力の強化

現場活力の創出と 事業ポートフォリオの整備

- ・ビジネスモデルに適したマネジメント
人材の育成と獲得
- ・付加価値/市場開拓ビジネスの拡充

新たなグループガバナンスの確立

- ・ベストプラクティスの展開
- ・コーポレートガバナンス・コードの実践
- ・内部統制の拡充

「TISインテックグループ」の新経営体制により、グループ企業価値向上を目指す。

Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

17

- ・新経営方針の要は、「新たな「TISインテックグループ」として、グループの融合を図り、ポートフォリオ経営を推進すること」です。目的は、グループ企業価値のさらに向上させること、この一点です。
- ・当社グループの経営リソースについては、例えば、TISの決済、インテックの金融向け事業、クオリカのIoT等、同業他社に比べて競争優位性をもっているもののみならず、アグレックスのBPOやインテックの地方での事業等、他の企業グループに比べて非常に幅広いリソースを持っていると認識しており、それらが今後の成長に必ず寄与すると思っています。
- ・今後は、強い事業はさらに強くし、BPO等の他グループにあまり存在しないような事業を強みにして、全体での成長を実現していきたいと思っています。さらに各事業の強化には、新たな投資が不可欠であり、事業強化につながる市場開拓や新しい技術のためのM&Aや、今回TISがQUADRAC社と実施したような資本・業務提携は、さらに前向きに実施していきたいと思っています。
- ・以上のような基本方針を踏まえ、今年度は「事業持株会社体制の特長を活かすこと」ならびに「グループ全体最適」を念頭に置き、重点施策として、「一体感ある企業文化の醸成」、「現場活力の創出と事業ポートフォリオの整備」、「新たなグループガバナンスの確立」の3つを掲げ、推進してまいります。

新経営方針について(2)

・ITサービス業界を取り巻く、顧客ニーズの大きな転換を踏まえ、TISインテックグループをあげて「ポートフォリオ経営」の推進を加速。

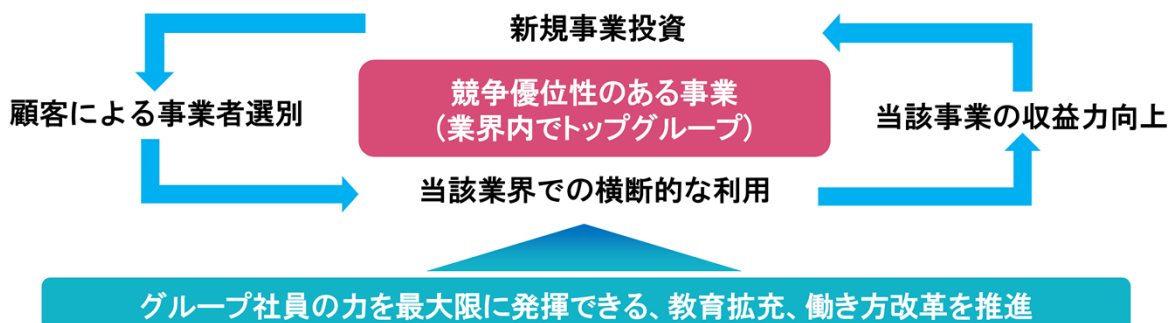
ITサービス産業を取り巻く環境

- ・無数の企業間、企業と顧客間等をITがリアルタイムにつなぐ時代に、企業の「デジタル経営」志向が強まっており、現状の改善から、より将来予想とそれに合わせたビジネスの実現可能性に顧客の要望も変化。
- ・当社も顧客にシステムを提供する企業から、顧客と連携し、共に勝ち進む企業を志向。

ポートフォリオ経営の推進を加速

- ・顧客からITサービス事業者の選別が進む中で、各ビジネスモデルでトップグループに入らないと、競争力を加速度的に失うリスクがある。
- ・グループ現有経営リソースを棚卸し、選択と集中を実行。成長期待分野への大胆な投資を行う。
- ・環境変化への柔軟な対応を行うため、経営リソースとして、社員の力を重視。教育費用の拡充、働き方の改革を推進。

<目指す成長サイクル>



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

18

- ・新経営方針には、業界環境の変化を踏まえた我々の強い想いがこもっています。
- ・皆様もすでにご存じかと思いますが、我々の業界ではお客様のニーズが大きく変化しています。大きな変革期にあります。ITは至るところで活用されるようになっており、もはや効率化の道具ではなく、成長するために経営と一体になったものです。「デジタルトランスフォーメーション」という言葉が最近よく使われますが、まさしく経営・企業そのものがデジタル化されていく流れはさらに進んでいくと理解しています。
- ・こうした中で、我々も変わっていかなければいけないという強い想いがあります。第3次中期経営計画でもビジョンの方向性を掲げていますが、強みをさらに強くし、お客様の先を行く・先回りをするビジネスモデルへの取り組みが必要だと認識しています。将来的には、業界のトップグループに入るような事業でなければ、成長のサイクルにのれず、競争力を失ってしまうという危機感を持っています。逆に言えば、競争優位性のある強みをたくさん持つことができれば、それがさらなる成長につながっていくということです。
- ・そのためには、「ポートフォリオ経営」の推進を加速させることが重要であり、グループの現有経営リソースの棚卸、選択と集中を行い、成長期待分野には大胆な投資を行っていく方針です。
- ・一方、強みと弱みは裏表であり、中長期的に強みを作ることが困難な事業もあるかもしれません。そのような事業は、当社グループの外で、新たな成長を検討するということも含めて考えていきたいと思っています。
- ・そして何より、事業を支えるのは人材に他なりません。グループ社員の力を最大限発揮できる、人材への投資、働き方改革には力を入れていきたいと考えています。私は当社グループの事業の競争優位性の根源は、個々の社員の力量の総和にあると考えています。グループ社員のITに関する技術、知識はもちろん、担当する事業の業務知識力と、新しいビジネスモデルを構築する力、グローバルに活躍できる人材等が最大のポイントになると注目しています。

主要施策について(1)

1. 大型プロジェクトの着実な遂行

大型プロジェクトは第3次中期経営計画の利益成長の牽引役。総力を結集する「最優先プロジェクト」。
⇒通常とは別の全社リスク監理体制を構築して対応。標準開発プラットフォームの適用推進。

2. 不採算案件の抑制

グループの大きな課題の解消は喫緊の課題。
⇒「プロジェクト健康診断」の定期実施等、早期発見に努める。

3. データセンタービジネスの再構築

クラウド化の進展、コモディティ化等、事業環境の急速な変化への柔軟な対応が新たな事業機会を創出。
⇒主に旧来型データセンター資産を減損処理。サービスセンターとしての位置付けを強化。

4. サービス型ビジネスの推進

「付加価値創造型、マーケット開拓型」への事業構造の変革を遂げるための重要な要素。
⇒エネルギー業界向け「エネLINK」、遠隔監視・予防保全システム「CareQube」等、萌芽は着実に進展。

5. グローバルビジネスの推進

国内ITサービス市場の成熟化が進む中で、事業領域の拡大は中長期的な成長に不可欠。
⇒M&A等を通じてASEANのローカルマーケットを狙った事業展開を加速。グループ内の集約にも目処。

6. Fintech、IoT、AI等への取組み

新たな技術の進展や業界の潮流への対応は、顧客のデジタル経営に資するためには必須。
⇒決済等の分野で事業展開を推進。また、スピーディーな戦略的投資活動を可能とするコーポレートベンチャーキャピタル制度を創設し、ベンチャー企業との事業シナジーを通じた新たな付加価値を提供。

Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

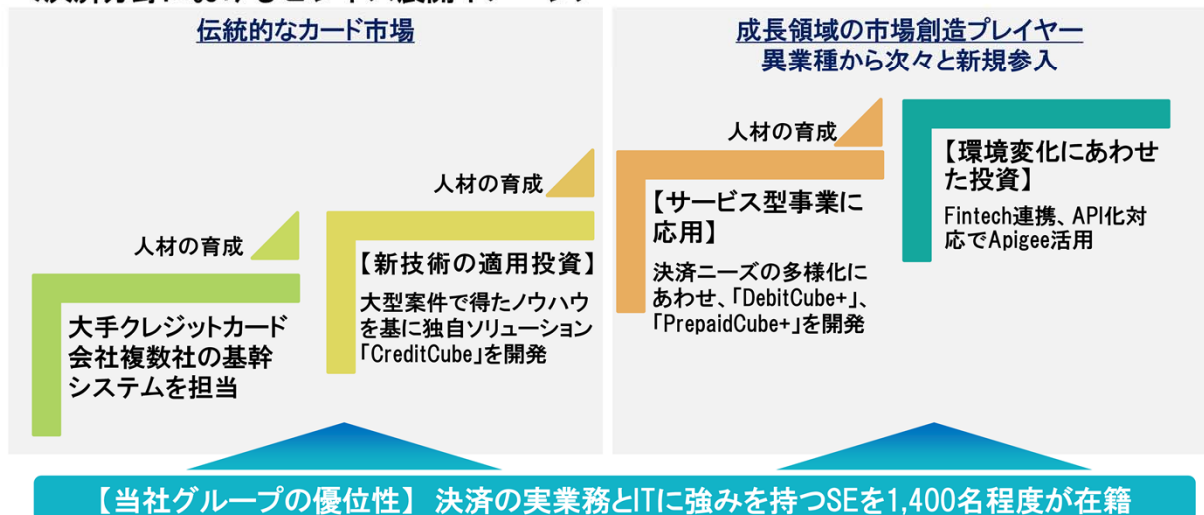
19

- ・具体的に主要施策として、大きく6つを掲げました。
- ・「1. 大型プロジェクトの着実な遂行」と「2. 不採算案件の抑制」は、業績全体への影響度からも今まさになすべき最重要なものです。現在、大型プロジェクトが、TISにおいて開発系で3件、運用系で1件あります。一部でやや厳しい状況のものもありますが、着実にグループを挙げて遂行していくことが最大のポイントです。もう一つは、先ほどもありましたが、不採算案件をいかに抑制していくかは喫緊の課題であると認識しており、注力していきます。
- ・それ以外の4つ、「3. データセンタービジネスの再構築」、「4. サービス型ビジネスの推進」、「5. グローバルビジネスの推進」、「6. Fintech、IoT、AI等、新しい技術・プラットフォームへの取組み」は中長期的視点からも注力していくべきテーマであると認識しています。すでにほとんどのものが動き出していますが、強力に推進していきたいと考えています。

主要施策について(2)～付加価値創造ビジネスの拡大推進～

- ・TISインテックグループ全体でインテックの金融向けCRM(エフキューブ)やクオリカのIoT等、競争優位性が高い事業を多く保有。
⇒大きなアドバンテージを活かし、Fintech、IoT等の成長分野で積極的な投資を展開。
- ・決済分野では日本を代表するシステムインテグレーター。長年の経験から市場動向と適用技術を見極めたビジネス構想力と実現力があり、競争優位性を保有。ビジネス展開を加速。

＜決済分野におけるビジネス展開イメージ＞



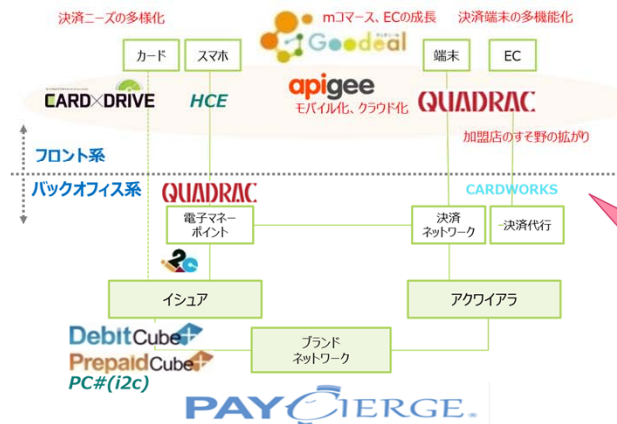
Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

20

- ・私が、現TISの社長時代に進めた「強みを強くする」施策について、簡単に紹介します。私自身も、複数のクレジットカードの超大型プロジェクトに主体的に携わった経験があります。そうした経験から、当該事業はTISの大きな強みであると思っています。ここでは、それをいかに、付加価値創造ビジネスに転換してきているかという事例を記載しています。
- ・我々は、伝統的なカード市場において、大手クレジットカード会社の基幹システムを長年に亘り開発・運用してきました。そこで得た経験やノウハウを活かし、「CreditCube」というコンポーネント式オーダーメイドの独自ソリューションを開発し、展開してきました。近年では、そのシーズを基にして、「DebitCube+」、「PrepaidCube+」といったサービス型ソリューションを提供しています。なおかつ、決済ニーズの多様化に合わせて新たな成長領域における市場創造プレイヤーとして、新たなサービスを作っていることを踏まえ、ビジネス構想力と実現力という競争優位性を有しているとの自負があります。私どもにはカードを知っている人材が約1,400名います。これが、大きなプラットフォームになっており、簡単にはキャッチアップできないと考えています。

主要施策について(2)～付加価値創造ビジネスの拡大推進～

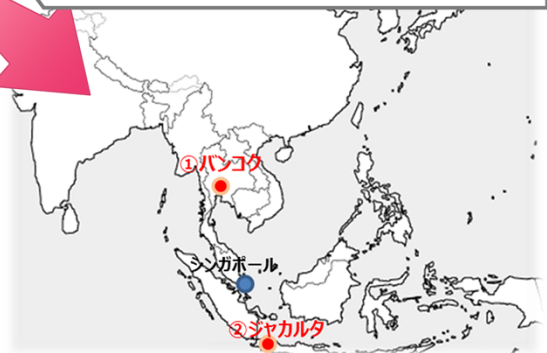
- ・フロントからバックオフィス系までワンストップで提供可能な豊富な決済ソリューションを保有。
- ・決済ニーズの多様化や決済端末の多機能化等のニーズを先取りし、No.1サービス型事業モデルの確立を目指す。
- ・成長市場の現地企業との資本業務提携等により、積極的なマーケット開拓を推進。



長年培ったカード/信販向けのノウハウを結集し、決済分野の事業展開を強化
アライアンスにより電子マネー分野にも進出

- ・No.1決済ソリューションの確立
- ・新サービスの収益化
- ・No.1サービス型事業モデルの確立を目指す。

上記ソリューションやノウハウを現地の出資企業に提供し、ローカルマーケット開拓を推進
1) バンコク(タイ)
MFEC社(PromptNow社):18%出資(筆頭株主)
2) ジャカルタ(インドネシア)
Anabatic社:20%出資(持分法適用会社)



21

- ・前ページでは、強い事業をさらに強くしてきた手法を紹介しましたが、今度はそれをさらにどう発展させていくかを記載しています。すべてのものがリアルタイム化していく中で、APIが非常に大きなテーマになっています。その中で、米国にある当社の研究開発機関が発掘してきたApigeeを取り扱うということにしました。
- ・また、タイ、インドネシアで大きな出資をしてきました。現時点では、これらの国における決済サービスは、まだそれほど進んでいませんが、今後は非常に大きな拡大が予想されることから、展開していくことを目的としています。すなわち、売れるものを創り、売れる市場を創るということを並行して進めていくということです。
- ・また、昨日発表のとおり、「FeliCa」を業界スタンダードにしたと言われる日下部氏のQUADRAC社とTISが資本業務提携しました。今後、電子マネーの分野に関しても、私どものSIの経験を活かして、新たなマーケットやサービスを創っていきたいと思っています。

主要施策について(3)～不採算案件の発生防止に向けた取り組み～

- ・ベストプラクティスのグループ展開を推進し、不採算案件の発生をソフトウェア開発売上高の1.0～1.5%に抑制することを目指す。

全社レベルのリスク管理/プロセス最適化

- ・「本社の制度設計」 × 「現場の実行力」で、不採算案件を抑制
(本社) 高リスク案件に注力し、重点的に監視・フォロー・支援
- ・プロジェクトリスク監理の強化
- ・プロジェクトマネジメント部門の参画/支援
(現場) 特に、小規模、保守案件は、現場で診断、対策を講じるプロセスの遵守

エンジニアリングの強化

- ・尖った生産技術のソリューション化
(C2J、リアクティブシステム)
- ・上流エンジニアリングの強化
「Nablarch」への統合化

技術者育成

- ・PJマネジメント、エンジニアリングの
教育拡充と強化
- ・パートナー調達機能の高度化

グループ全体を視野に入れた標準の整備拡充と活用の促進

Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved. 「Nablarch」: 企業情報システム開発のために包括的に設計されたTIS独自のJavaアプリケーション開発/実行基盤

22

- ・不採算案件については、喫緊の課題と申し上げましたが、一つは全社レベルの管理を徹底することが短期的に一番必要な施策だと考えています。一方、中長期的には、エンジニアリングの強化とともに、お客様と対峙している一人一人の技術者の力が極めて重要であることから、技術者育成に関しても注力していきたいと思っています。また、ベストプラクティスのグループ各社への展開も積極的にやっていきたいと考えています。

2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

統合再編の進捗状況

参考資料

・続いて、2017年3月期の業績見通しについてご説明します。

外部環境の認識

- ・景気の先行き不透明感はあるものの、デジタル経営への志向を強める顧客のIT投資ニーズ拡大等を背景とし、事業環境は引き続き堅調に推移すると期待。
- ・事業環境が活況中、人材確保への対応やプロジェクトマネジメントの効率化等は引き続き課題。

<ITインフラストラクチャーサービス>

- データセンター事業はクラウドサービスの利用拡大の流れが継続。マイナンバーの適切な保管を目的とした引合いが増加。
- BPO事業は企業経営の改善に資する業務アウトソーシングビジネス需要が引き続き拡大基調。

<これまで>



<これから>



<金融ITサービス>

- クレジットカードでは基幹システムの更新需要等、IT投資は引き続き高水準。
- 銀行では大手のシステム統合・刷新が終息。一方、Fintech等、ビジネスやサービスの革新を進めるためにIT投資が拡大。
- マイナス金利の導入は、金融機関のIT投資動向にも影響を与える可能性あり。



<産業ITサービス>

- 製造・サービス・流通では、マーケティング関連分野等、競争力強化を目的としたフロント系のIT投資拡大が続くが、景況感に応じた一時的な鈍化懸念あり。
- 公共では共通番号(マイナンバー)制度開始に向けたIT投資が一巡。
- ユーティリティ系では電力システム改革に伴うIT投資は、2016年4月の電力小売全面自由化開始後も活況継続。ガスシステム改革のIT投資も拡大へ。



- ・外部環境については、景気の先行き不透明感がありますが、お客様のIT投資の目的が大きく変わりつつある中、よほどのことがない限りITニーズ拡大は続くと理解しています。

2017年3月期 業績予想ハイライト

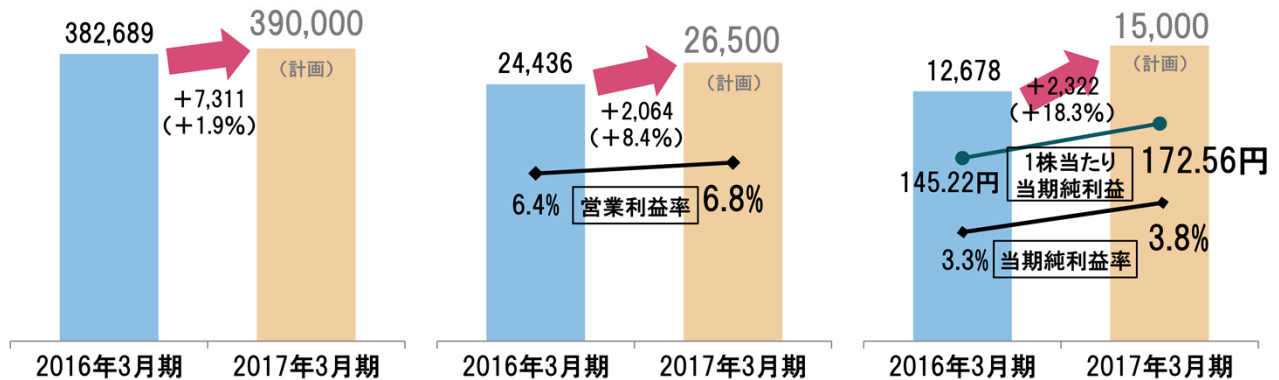
(単位:百万円)

- ・前期比増収増益の計画。
- ・顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益向上施策を推進。

売上高 390,000百万円
前期比 +7,311百万円(+1.9%)

営業利益 26,500百万円
前期比 +2,064百万円(+8.4%)

**親会社株主に帰属
する当期純利益 15,000百万円**
前期比 +2,322百万円(+18.3%)



顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行等により、前期比増収を見込む。

増収効果のほか、不採算案件抑制や生産性向上等、収益向上施策を推進することにより、前期比増益を見込む。

営業利益の増加等により、前期比増益を見込む。

Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

25

- ・そうした中、2017年3月期の業績計画は、売上高を前期比1.9%増の3,900億円、営業利益を前期比8.4%増の265億円、親会社株主に帰属する当期純利益を前期比18.3%増の150億円としました。
- ・このうち、営業利益については、増収効果や不採算案件の減少25億円等のプラス要因で、税制改正による外形標準課税に係る事業税の増加 約10億円や教育投資の増加等を打ち返す結果として265億円を計画しています。

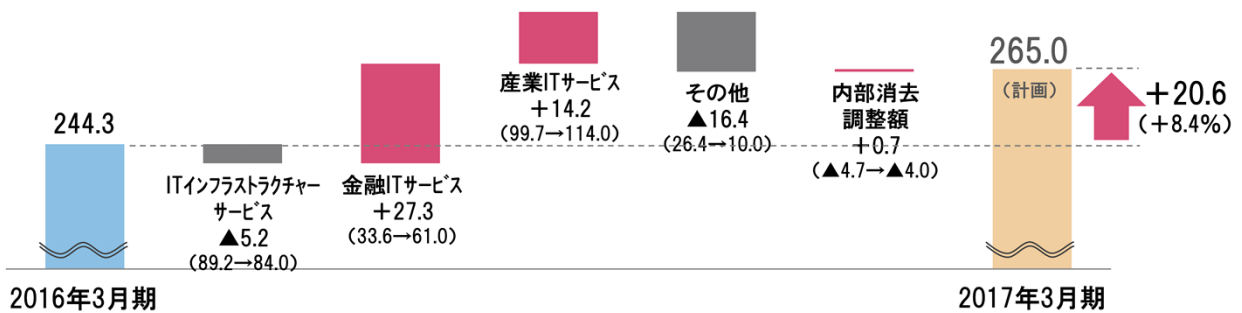
2017年3月期 売上高・営業利益増減分析(予想)

(単位:億円)

<売上高>



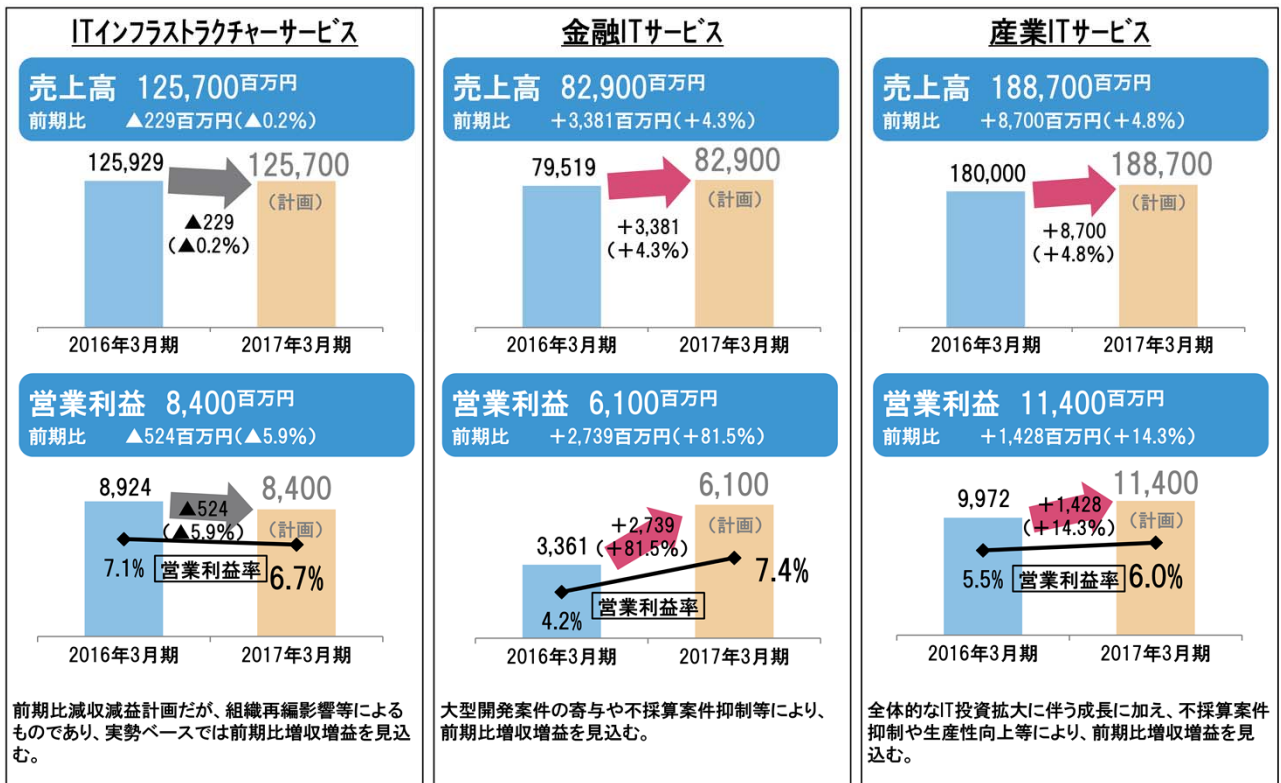
<営業利益>



(説明省略)

2017年3月期 主要セグメント別損益状況(予想)

(単位:百万円)



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

27

- ・主要なセグメント別の損益見通しについては、産業ITサービスが引き続き牽引すると考えていますが、前期に大変苦戦した金融ITサービスも大型案件がスタートすることによる寄与等により、成長が見込めると考えています。ITインフラストラクチャーサービスも実勢ベースでは堅調に推移すると考えています。

2017年3月期 配当予想

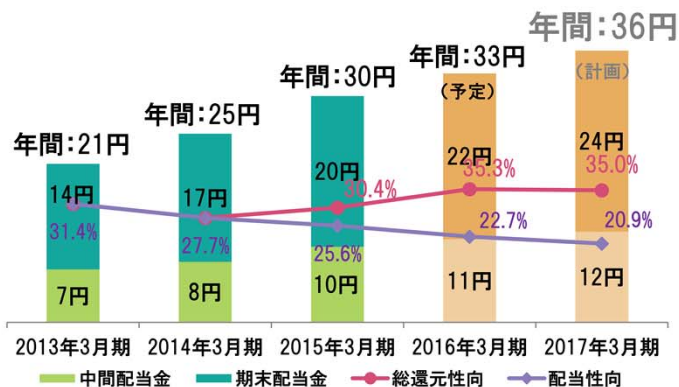
<株主還元方針>

配当による株主還元と自己株式取得による適正資本構成を図るため、総還元性向を採用。

総還元性向35%を目途(安定的な配当の継続+自己株式取得)

1株当たり年間配当金(計画):36円(前期比+3円)

<1株当たり配当金等の推移>



<2016年5月10日発表の自己株式の取得内容>

- 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため。
- 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類: 普通株式
 - 取得し得る株式の総数: 110万株(上限)
 - 株式の取得価額の総額: 21億円(上限)
 - 取得期間: 平成28年5月11日～平成28年8月10日
 - 取得方法: 東京証券取引所における市場買付

Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

※総還元性向: 純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

28

- ・2017年3月期の株主還元施策ですが、前期(2016年3月期)に続き、総還元性向35%を目途とする方針です。
- ・配当については、安定的な配当の継続を念頭におき、1株当たり前期比3円増配の年間36円を計画しています。予想配当性向が20.9%ですので、総還元性向35%との差分相当として、昨日公表のとおり、総額21億円を上限とする自己株式の取得を決定しました。

第3次中期経営計画 主要経営指標の進捗状況

(単位: 億円)

➤売上高

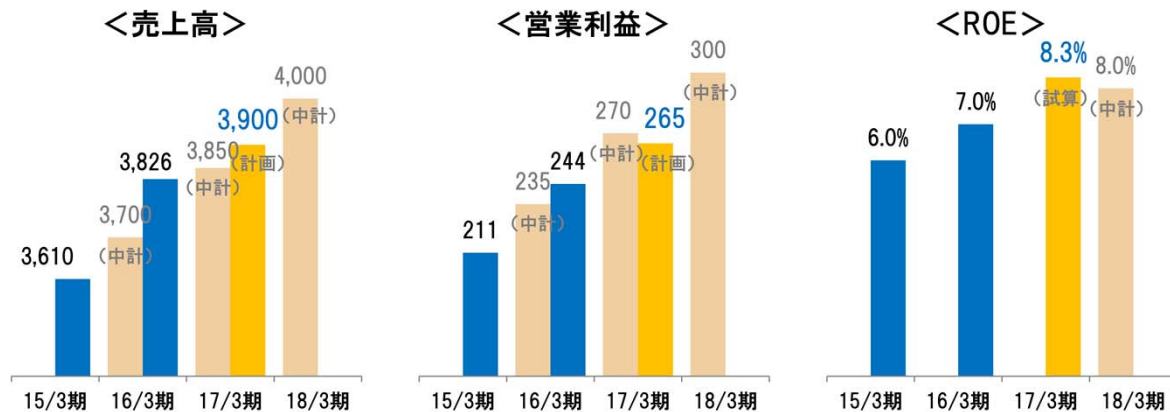
中期経営計画を上回る進捗。中期経営計画値の達成に向けて視界良好。

➤営業利益

2016年3月期は計画過達。2017年3月期は税制改正に伴う販管費の負担増で中期経営計画をわずかに下回る計画としたが、2018年3月期は中期経営計画通りの300億円達成を目指す。

➤ROE

業績向上等に伴って向上。現在の試算では、中期経営計画の目標値8.0%を2017年3月期に、1年前倒しで達成可能な見込み。



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

29

- 第3次中期経営計画における主要経営指標の進捗は総じて順調だと考えています。この中でも、ROEについては、現在の試算によれば、当期(2017年3月期)は8.3%を見込んでいます。第3次中期経営計画の最終年度である2018年3月期の目標8.0%を1年前倒しで達成したいと考えています。

2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

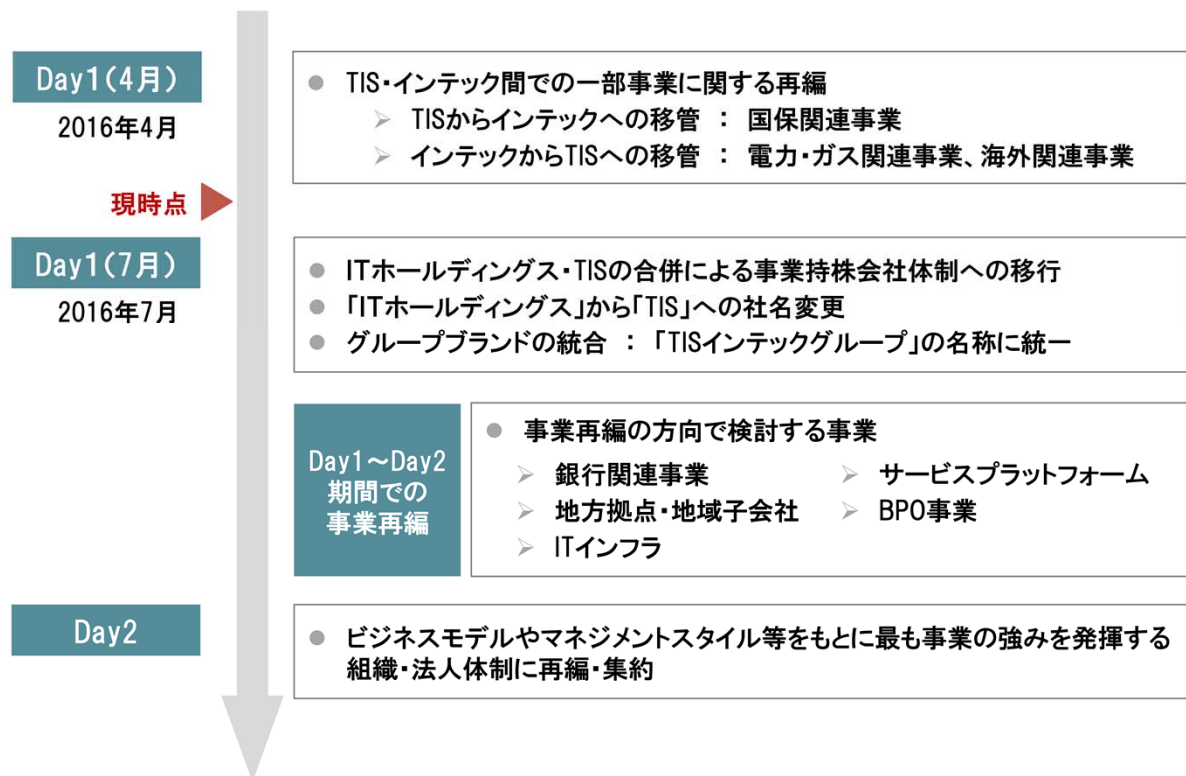
2017年3月期 業績見通し

統合再編の進捗状況

参考資料

- ・最後に、グループの統合再編の進捗状況についてご説明します。

本統合再編の全体像



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

31

・グループの統合再編の全体像は昨秋に発表した内容の通りであり、概ね順調であると考えています。

これまでの進捗状況

Day1について

Day1(4月)	● Day1(4月)として以下の事業移管を完了。 ① 国保関連事業(TIS⇒インテック) ➢ TISから売上高16億円をインテックに移管 ② 電力・ガス関連事業(インテック⇒TIS) ➢ インテックから売上高22億円をTISに移管 ● 海外事業に関して、タイのBPO事業をアグレックスに集約(5月)。
Day1(7月)	● 順調に準備作業は遂行中。

Day1～Day2期間での事業再編について

銀行関連事業	● 先行的に一部の銀行関連事業に関する統合のあり方を検討中
地方拠点・地域子会社	● 複数の地域を統合再編の候補として選定 ● 今後詳細検討を実施予定
ITインフラ	● データセンターの効率運用に向けて、具体的施策を検討中(一部着手)
サービスプラットフォーム	● (今後検討に着手)
BPO事業	● 国内外のBPO事業のアグレックスへの集約を推進中

(説明省略)

Day2に向けて： 基本的な考え方 ①最適グループフォーメーションの構築

Day1を
踏まえて

各社の強み・特長を活かした複数法人体制によるグループフォーメーション

- 統合・再編の検討過程で、特にTIS・インテックを中心に、各社のマネジメントスタイルや人事制度等の各種制度を拙速に合わせることは、各社の強みを弱める可能性があることが判明
- 強みを毀損せず、むしろその強みを伸ばすため、複数法人体制のグループフォーメーションに

グループ内の現有経営リソースの最大価値を発揮できる体制構築を目指して、以下を実行

1 事業の再編・集約、および事業の選択と集中の推進

- グループ各社内に分散する事業の再編・集約を強力に推進
 - 再編・集約に当たっては、ビジネスモデルの類似性だけでなく、マネジメントスタイルや人件費構造等も踏まえて、最も事業の強みを発揮するフォーメーションに
- また今後の経営環境を見通し、現在保有する事業の見極めを図る

2 マトリックス型のグループ連携体制の構築（法人×事業ドメイン）

- グループ各社で推進することが好ましい事業に関して、各社事業のグループ横断的な連携を促進するための仕組み（事業・機能の連携強化に向けた制度）を導入

- ・DAY2に向けた私どもの基本的な考え方をご説明します。
- ・当社が統合再編を進める理由は、先に経営方針で申し上げたように、グループが保有する多彩な経営資源を十分に活かしていないことを踏まえ、強みを創ることによって一層の収益力の向上、企業価値の向上につなげていくためです。
- ・皆様に様々な意見があることは承知していますが、約2年間にわたる統合再編の検討過程を経て、我々としては、各社の強み・特長を活かした複数法人体制によるグループフォーメーションが、我々の持つ強みを毀損せず、強みをさらに強くするという結論に至りました。つまり、現時点で、TIS、インテック両社がそのままの形で合併することはありません。
- ・今後、各社の強み・特長を活かした複数法人体制によるグループフォーメーションを前提として、グループ内の現有経営リソースの最大価値を発揮できる体制構築を目指してまいります。
- ・1つは「事業の再編・集約、及び、事業の選択と集中の推進」です。グループ各社内に分散する事業の再編・集約を強力に推進するとともに、今後の経営環境を見通し、現在保有する事業の見極めを図ってまいります。
- ・もう1つは「マトリックス型のグループ連携体制の構築」です。複数法人体制を前提とした上で、グループ各社で推進することが望ましい事業に関して、各社事業のグループ横断的な連携を促進するための仕組みの導入を図ってまいります。

Day2に向けて：
基本的な考え方 ②グループ経営基盤の強化

- グループフォーメーションの再構築と併行し、グループ経営基盤の強化に向けた取組みを推進。

1 新たなグループビジョンの構築

- グループ共通の企業文化の育成に着手。グループ共通の価値観の醸成、ビジョンを構築し、そこにグループ全体の求心力をもとめていく。

2 開発・運用の生産性向上施策のグループ横断的展開

- 各社の開発・運用の生産性向上施策からベストプラクティスを抽出し、グループ横断的に展開することで、提供サービスの価値向上と不採算案件の発生抑止を実現させる。

3 グループのノウハウを集結したイノベーションの推進

- 各社のIoT、フィンテック、AI、ロボティクスなど先端技術のノウハウを結集し、企業、産業、社会における新しい価値創造につながるイノベーションを推進する。

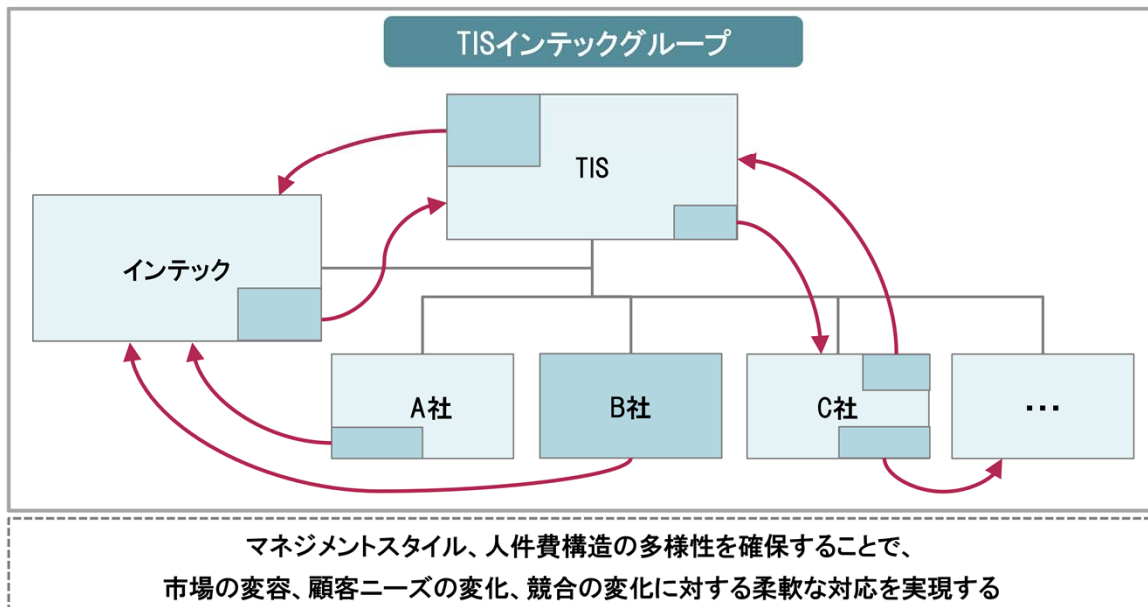
4 本社機能の集約・共通化

- 本社機能の集約を進め、グループガバナンスの強化を図る。
- これまでグループの一部を対象に取り組んできたシェアードサービスの対象範囲を拡大し、グループ内での管理・間接コストの低減及びサービスレベルのアップを図る。

・また、グループフォーメーションの再構築と併行し、グループ経営基盤の強化に向けた取組みとして、(1)新たなグループビジョンの構築、(2)開発・運用の生産性向上施策のグループ横断的展開、(3)IoT、Fintech、AI、モビリティといった新しい技術に関して、グループのノウハウを集結したイノベーションの推進、(4)本社機能の集約・共通化、を推進していきたいと思っています。

Day2に向けて： 事業・組織の再編・集約(イメージ)

- グループ各社の事業をビジネスモデル、マネジメントスタイル、人件費構造等に基づき、経営リソースの最大価値を実現させるフォーメーションに再編・集約。
- 再編・集約に当たっては、現行のグループ各社の事業分担に関わらず、グループ全体最適の視点からのフォーメーション構築を推進。



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

35

- ・Day2に向けた、事業・組織の再編・集約のイメージ図です。グループ全体最適の視点から、経営リソースの最大価値を実現させるフォーメーションの構築を推進します。お客様のニーズやマーケットの変化等に常に適応していくため、さらに進めていくことが必要と認識しています。
- ・こうしたことが、「TISインテックグループ」の企業価値向上につながると考えていることをご理解いただければと存じます。
- ・以上で、ご説明を終了します。

2016年3月期 業績概要

2016年3月期 重点施策の進捗状況

新たな経営体制・経営方針・主要施策

2017年3月期 業績見通し

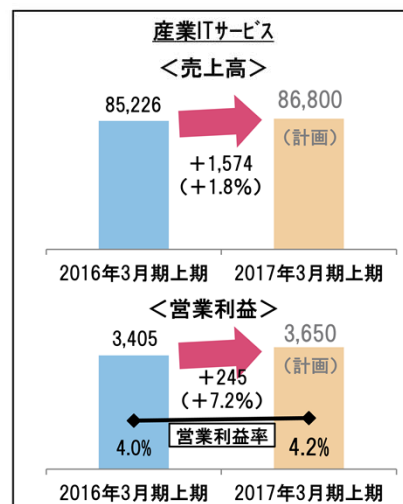
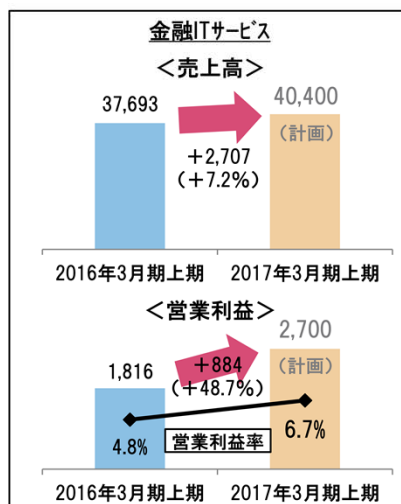
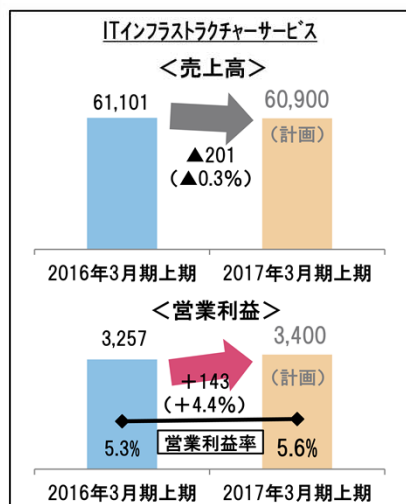
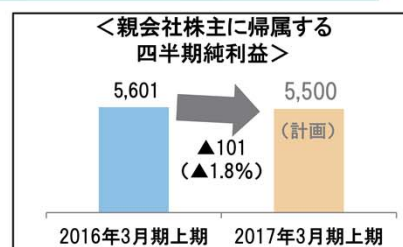
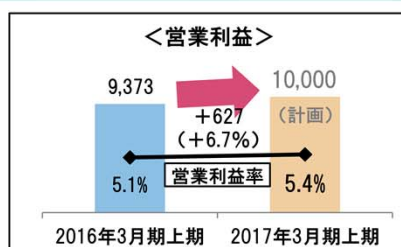
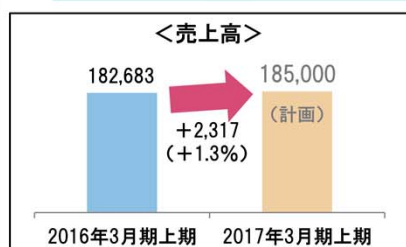
統合再編の進捗状況

参考資料

(説明省略)

2017年3月期上期 業績ハイライト・主要セグメント別損益(予想)

(単位:百万円)



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

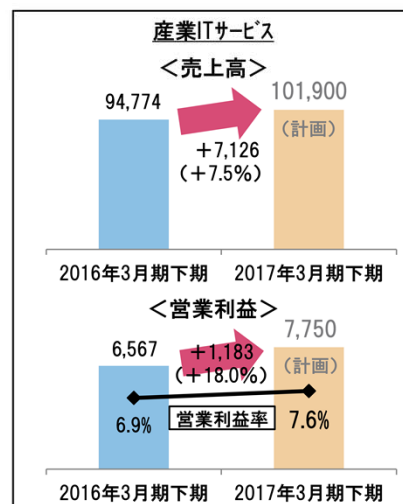
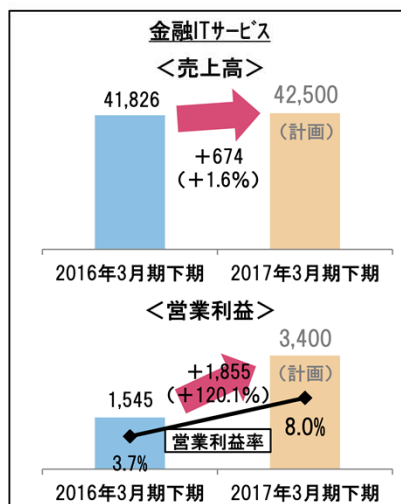
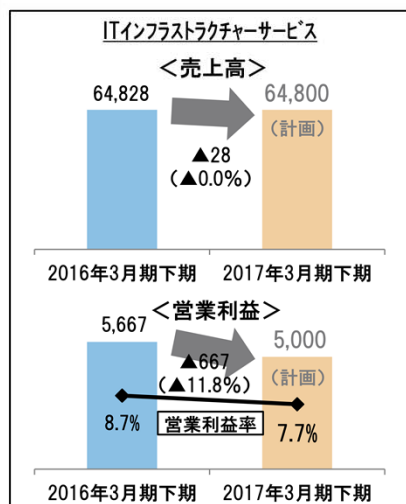
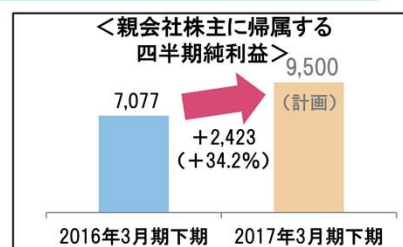
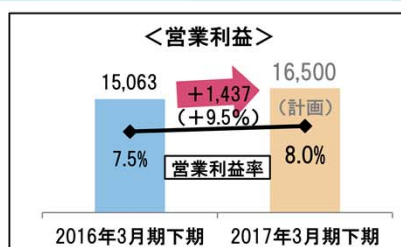
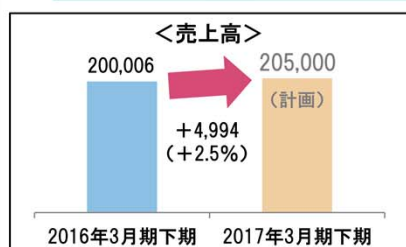
下期計画は通期計画から上期計画を控除したものです。
各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

37

(説明省略)

2017年3月期下期 業績ハイライト・主要セグメント別損益(予想)

(単位:百万円)



Copyright © 2016 IT Holdings Corporation All rights reserved.

下期計画は通期計画から上期計画を控除したものです。
各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んだ数値です。

38

(説明省略)

2016年3月期第4四半期 ITHDグループ プレスリリース/お知らせ①

発表日付	タイトル
2016年1月4日	ITホールディングスグループ 2016年年頭所感
2016年1月4日	連結子会社の人事異動のお知らせ(ITHD)
2016年1月6日	ネクスウェイ、写真コミュニケーションアプリ『PICON』がフォトブックサービス『TOLOT』とAPI連携機能をスタート
2016年1月12日	TISと奈良先端大が「マルチモーダルインタラクションを用いたパブリックスペースにおける対話処理」を共同研究
2016年1月14日	TIS、ラッキーマシン設置プロジェクト管理をMicrosoft® Project Onlineで支援
2016年1月18日	TISとKS-SOL、電力CIS「NISHIKI」の販売代理店契約を締結
2016年1月21日	インテック、「TEDxHimi」のパートナーに参画
2016年1月25日	産業機械の稼働データを分析するIoTソリューション『メンテリていくす』の提供を開始(TIS、クオリカ)
2016年1月27日	インテック、日本新聞協会の技術開発奨励賞を受賞
2016年1月28日	クオリカ、製造業アフターサービス向けのSaaS型ドキュメントソリューション(CSS-Net)の次世代バージョンを今春サービス開始
2016年2月1日	連結子会社の人事異動のお知らせ(ITHD)
2016年2月1日	インテック、毎日の軌跡を自動でタイムライン化するライフログアプリ「everi」のテストユーザー500名を2月1日より募集開始
2016年2月3日	クオリカ、横河ソリューションサービスとアフターサービス基幹業務パッケージ「Serv Air」における販売パートナー契約を締結
2016年2月4日	ネクスウェイ、海外向けFAXニュースメディア『FAXビズレポ』創刊
2016年2月16日	クオリカ、飲食店予約メディアや順番待ち予約システム等の総合ソリューションを提供する『EPARK』と業務・資本提携
2016年2月16日	TISが、ナビプラス、ミックスネットワークと協業しEC事業向けソリューションを強化
2016年2月19日	TIS、「Pepper」向けアプリの提供や「IBM Watson」の活用提案などでAI関連ビジネスの拡大を目指す
2016年2月23日	TISと日本テラデータ、ビッグデータ分析のコンサルティング・サービスで協業
2016年2月23日	魅力的なお店づくりを支援するコミュニケーションサービス『店舗matic / Shopらん』導入店舗数が20,000店舗を突破(ネクスウェイ)
2016年2月24日	TIS、グローバルで決済プラットフォームを提供する米国企業i2cと提携
2016年2月25日	SCSKとTISが、低圧向け電力小売事業の料金計算・顧客管理業務システムをサミットエナジー向けに構築
2016年2月26日	TISがAWS APNコンピテンシープログラムの「SAPコンピテンシー」を取得
2016年3月2日	TIS、『クロスチャネル・コミュニケーション支援サービス』の提供を開始
2016年3月3日	代表取締役の異動に関するお知らせ(ITHD)
2016年3月3日	TIS、新データセンター『GDC大阪』を2016年4月27日に開業
2016年3月4日	ITHD人事異動のお知らせ
2016年3月4日	ITHDおよび連結子会社の人事異動、機構改正のお知らせ
2016年3月10日	連結子会社の人事異動のお知らせ(ITHD)
2016年3月10日	「AWS IoT」とTISのIoT向け予測分析ソリューション『メンテリていくす』のデータ連携が可能に

(説明省略)

2016年3月期第4四半期 ITHDグループ プレスリリース/お知らせ②

発表日付	タイトル
2016年3月15日	TISがAIビジネスのスタートアップ企業『株式会社エルブズ』にシードマネーを出資
2016年3月15日	TIS、EC事業向けソリューションの強化のため、ペリトランス、テクマトリックス、クオリカと協業
2016年3月17日	TIS、電池レス・配線レス「EnOcean」対応センサーと「AWS IoT」を連携
2016年3月18日	青い地球を残したい ～タワー111ビル ライトダウンのお知らせ～
2016年3月22日	連結子会社の人事異動のお知らせ(ITHD)
2016年3月23日	TISの『DebitCube+』を住信SBIネット銀行が採用
2016年3月28日	クオリカ、グローバルで利用可能な防水防塵IoT端末を新発売
2016年3月30日	業務改善クラウドサービス「スマートワークス」シリーズ第6弾シフト管理サービス『シフケア』を提供開始(中央システム)
2016年3月30日	女性活躍推進法に基づく行動計画について

(説明省略)



IT HOLDINGS

Go Beyond

(ご注意事項)

- ・本資料ではITホールディングスを略称名(ITHD)にて記載しています。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、ITHDグループ(ITHDおよびグループ会社)が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・各四半期会計期間(3カ月)の数値は累計期間の差引により算出しています。

(説明省略)